

JVCKENWOOD

第10回

定時株主総会招集ご通知

開催情報

日 時

2018年6月22日（金曜日）午前10時

場 所

東京都港区港南二丁目15番4号

品川インターシティホール

(巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。)

目 次

株主の皆様へ	1
第10回定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役9名選任の件	6
第2号議案 補欠監査役1名選任の件	19
提供書面	
事業報告	21
1.企業集団の現況に関する事項	21
2.会社の株式に関する事項	41
3.会社の新株予約権等に関する事項	41
4.会社役員に関する事項	42
5.会計監査人の状況	46
連結計算書類	47
計算書類	49
監査報告書	51

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632



ネットで
招集

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6632/>



株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心より御礼申し上げます。

当社グループは、2016年6月の新経営体制の発足を機に、新たな成長に向け日々邁進しております。2015年5月18日に策定した中長期経営計画「2020年ビジョン」につきましては、これまでの進捗を分析・評価した結果をふまえて見直しを行い、本年1月31日に現時点における進捗の評価と今後の取り組みについて発表いたしました。当社グループは、中長期経営計画「2020年ビジョン」で目指す「顧客価値創造企業への変革」を実現するため、「製品販売からソリューションの提供へ」、「販売会社から運営会社へ」、「自前主義からオープン化へ」、「知的財産を活用した“技術立脚型企業”への発展」、「ブランド価値向上への取り組み」、「事業活動を通じた社会問題解決への取り組み」という6項目に注力してまいります。

また、当社グループは、中長期経営計画「2020年ビジョン」での成長戦略を強力に推進すべく、当社の基本方針を集約させ、経営方針と行動指針を改定いたしました。その中で、「事業を通じた持続型社会への貢献」への取り組みをより強力に推進することを明確にし、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続的企業価値向上を目指してまいります。

株主還元につきましては、2018年3月期の通期業績をふまえ、収益力および財務状況を総合的に考慮した結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当金を前期に対し1円の増配となる1株当たり6円とする旨、2018年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

また、今回の定時株主総会から、スマートフォンでより簡便に議決権を行使いただける専用サイトを設置するなど、株主の皆様の便宜向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 兼 会長執行役員
最高経営責任者 (CEO)

辻 孝夫

株主各位

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
株式会社JVCケンウッド
代表取締役 兼 会長執行役員
最高経営責任者（CEO）
辻 孝夫

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら**3頁から5頁の「議決権行使のご案内」**をご参照の上、**6頁から20頁の「株主総会参考書類」**をご検討くださいます。2018年6月21日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1.日時 2018年6月22日（金曜日）午前10時

2.場所 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

3.目的事項

- 報告事項**
- ① 第10期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ② 第10期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案** 取締役9名選任の件
 - 第2号議案** 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 株主総会参考書類ならびに招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査報告は21頁から53頁に記載のとおりであります。ただし、事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/>）に記載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載していません。したがって、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載に関して修正が生じた場合には、修正の内容を上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- 本株主総会の決議通知につきましては上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- 本株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承ください。

議決権行使のご案内

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

6頁から20頁の株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご出席願えない場合は、右記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、右記の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

ご出席にあたってのご注意

- 当日ご出席いただけない場合は、議決権を有する株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について （機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本總會につき、株式会社「ICJ」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会にご出席いただけない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、以下の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

**2018年6月21日（木曜日）
午後6時まで**

議決権行使結果の集計の都合上、
お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。



郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の期限までに到着するように折り返しご返送ください。



インターネット

4頁に記載の内容をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

スマートフォンでの議決権行使は 「スマート行使」をご利用ください



スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。

詳しくは5頁へ

インターネット等による議決権行使のご案内

1 以下の議決権行使ウェブサイト にアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>



携帯電話を用いたインターネットをご利用の場合

バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2 同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって、賛否をご入力ください。

議決権の行使期限は、2018年6月21日（木曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めのご行使をお願いいたします。



ご注意

書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権をご行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

システムに係る条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

- ① 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - (a) ウェブブラウザとして、Ver.7以降のMicrosoft® Internet Explorer
 - (b) PDFファイルブラウザとして、Ver.9以降のAdobe® Reader®
(Internet Explorerは米国Microsoft Corporation、AdobeおよびReader® は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。)

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128 bit SSL（Secure Socket Layer）暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031（午前9時から午後9時まで）

(2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター 専用ダイヤル
0120-782-031（午前9時から午後5時まで（土・日・祝祭日を除く））

スマート行使について

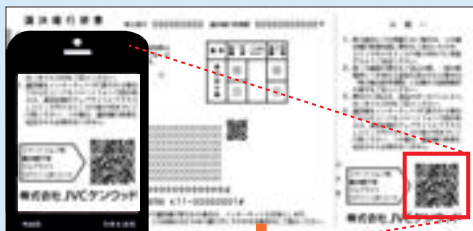
「スマート行使」による方法

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

※一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコード®を読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力ください。

1. QRコード®を読み取る



スマートフォンのカメラを起動して、同封の議決権行使書に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」を読み取る。

2. 議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ。

3. 各議案の賛否を選択する



画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。

画面の案内に従って行使完了です。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、当社定款で定める取締役の定員9名に対し、社外取締役3名を含む取締役9名（うち1名は新任）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者 阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏は、社外取締役候補者であります。

引きつづき社外取締役が取締役会議長を務めることにより、ガバナンスの強化を進めてまいります。

また、本議案の社外取締役候補者3名が原案どおり選任された場合には、当社は社外取締役3名全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

取締役候補者は次のとおりであります。

（ご参考）選任後の取締役会の構成

候補者番号		氏名	現職	役職名（予定）	掲載ページ
1	重任 社外 独立	阿部康行	取締役（取締役会議長） 兼 指名・報酬諮問委員会委員	変更なし	7
2	重任	辻 孝夫	代表取締役 兼 会長執行役員 最高経営責任者（CEO ^{*1} ） 兼 輸出管理最高責任者	変更なし	9
3	重任	江 祥一郎	代表取締役 兼 社長執行役員 最高執行責任者（COO ^{*2} ）	変更なし	10
4	重任	いま 井 正 樹	取締役 兼 副社長執行役員 最高戦略責任者（CSO ^{*3} ） 兼 最高総務責任者（CAO ^{*4} ） 兼 内部統制室長 兼 輸出管理法令監査部門責任者	変更なし	11
5	重任	みやもと 昌 俊	取締役 兼 専務執行役員 最高財務責任者（CFO ^{*5} ）	変更なし	12
6	重任	たに だ やす ゆき 谷 田 泰 幸	取締役 兼 常務執行役員 最高技術責任者（CTO ^{*6} ）	変更なし	13
7	新任	の 野 むら 村 昌 雄	常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 兼 同分野 OEM事業部長 兼 EMEA ^{*7} 総支配人	取締役 兼 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 兼 同分野 OEM事業部長 兼 EMEA総支配人	14
8	重任 社外 独立	ひき た じゆん いち 足 田 純 一	取締役 兼 指名・報酬諮問委員会委員長	変更なし	15
9	重任 社外 独立	いわ た しん じろう 岩 田 眞二郎	取締役 兼 指名・報酬諮問委員会委員	変更なし	17

※1：Chief Executive Officer、※2：Chief Operating Officer、※3：Chief Strategy Officer、※4：Chief Administration Officer、
※5：Chief Financial Officer、※6：Chief Technology Officer、※7：Europe, Middle East and Africa

候補者番号

あ べ やす ゆき

1

阿部康行

Yasuyuki Abe

重任

社外

独立

生年月日 1952年4月17日

取締役在任期間 3年

所有する当社
普通株式の数 14,600株当事業年度の
取締役会出席 14回 中 14回
出席率 100.0%当事業年度の指名・
報酬諮問委員会出席 11回 中 11回
出席率 100.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1977年 4月 住友商事株式会社 入社
 1980年 11月 Sumitomo Corporation of America
 (米国住友商事会社、現 米州住友商事会社) ヒューストン支店 出向
 1993年 6月 同社 ロサンゼルス支店 出向
 (以後、ニューヨーク機械・プラント部門、サンフランシスコ支店等で電機・機械・情報産業分野等に携わる)
 2002年 4月 住友商事株式会社 理事、ネットワーク事業本部 参事
 2002年 6月 住商エレクトロニクス株式会社 (現 SCSK株式会社) 代表取締役社長
 2005年 4月 住商情報システム株式会社 (現 SCSK株式会社) 代表取締役社長
 2009年 6月 住友商事株式会社 代表取締役 常務執行役員、金融・物流事業部門長
 2011年 4月 同社 代表取締役 専務執行役員 新産業・機能推進事業部門長
 2013年 4月 同社 代表取締役 専務執行役員 コーポレート・コーディネーショングループ長
 2015年 4月 同社 代表取締役 社長付
 2015年 6月 同社 顧問 (現任、2018年6月退任予定)
 当社 社外取締役
 2015年 10月 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問 (現任)
 2016年 6月 当社 社外取締役 (取締役会議長) (現任)
 富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU) 社外監査役 (現任)

現在の地位・担当 取締役 (取締役会議長) 兼 指名・報酬諮問委員会 委員

重要な兼職の状況 株式会社SUBARU 社外監査役
 住友商事株式会社 顧問 (2018年6月退任予定)
 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問

(次ページへつづきます。)

▶ 社外取締役候補者に関する特記事項

阿部康行氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た海外等での電機・機械・情報産業分野等の豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等から、経営者としての適切な助言を当社の経営に活かすこと、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言により、引き続き当社の経営を監督する立場で活躍することを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の重任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である住友商事株式会社および株式会社オレンジ・アンド・パートナーズと当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めたSCSK株式会社（旧 住商エレクトロニクス株式会社および旧 住商情報システム株式会社）と当社との間には、過去に仕入の取引関係がありましたが、過去の当社と当社との取引額は当社および同社の当時の連結売上高の1%未満であり、当社および同社の双方にとって主要な取引に該当しない上、当連結会計年度における取引関係はありません。また、同氏が同社の代表取締役の職を辞してから8年が経過しており、現時点においては当社との間に何らの関係もありません。さらに、当社および当社との間に、相互に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が社外監査役を務める株式会社SUBARUと当社との間には、現在、仕入および販売の取引関係があるものの、当連結会計年度における当社と当社との取引額は当社および同社の連結売上高の1%未満であり、当社および同社の双方にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の重任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

▶ 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不当な業務の執行が行われた事実、ならびに当該候補者が当該事実の発生の予防および発生後の対応として行った行為の概要

同氏が2016年6月から社外監査役を務めている株式会社SUBARUにおいて、完成検査に係る不適切事案および完成検査工程に属する燃費・排出ガスの抜き取り検査における測定値の書き換えがあったことが判明いたしました。同氏は、事前に当該事実を認識しておりませんでした。日頃より、豊富な経験と高い見識に基づき法令遵守や内部統制の重要性について提言を行っておりました。また、当該事実の判明後は、事実関係等の調査の進捗について逐次報告を受けて状況を把握し、社内に対して適時適切な対応、コンプライアンスの更なる強化・徹底、再発防止策に向けた適切な措置を講ずることを求めるなど、その職責を果たしております。

候補者番号

2

つじ

辻

たか

孝夫

お

重任

Takao Tsuji

生年月日 1949年9月28日

取締役在任期間 5年

所有する当社
普通株式の数 117,600株当事業年度の
取締役会出席 14回 中 14回
出席率 100.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1973年 4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社） 東京本社 入社
 1999年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役
 2000年 3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 取締役（非常勤）
 2001年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役
 2002年 6月 同社 代表取締役社長
 2003年以降 信州大学（MBA）、青山学院大学 経営学部、同志社大学 商学部、東京理科大学 MOT、創価大学 経済学部
 および関西学院大学 国際学部の非常勤講師を歴任
 2009年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長
 2009年 9月 宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙オープンラボ公募審査最終選定委員
 2013年 6月 当社 社外取締役
 2014年 5月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO） 兼 最高リスク責任者（CRO*1） 兼 最高革新責任者（CIO*2）
 2016年 6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
 2018年 4月 当社 代表取締役 兼 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 兼 輸出管理最高責任者（現任）

※1：Chief Risk Officer

※2：Chief Innovation Officer

現在の地位・担当 代表取締役 兼 会長執行役員 最高経営責任者（CEO） 兼 輸出管理最高責任者

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループ外の法人、団体等における業務や企業経営を通じて得た電機・機械・情報産業分野等の豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまでの当社における取締役および執行役員としての企業経営経験を活かし、引き続き新経営体制の最高経営責任者（CEO）として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 え ぐち しょう いち ろう

3

江口祥一郎

Shoichiro Eguchi

重任

生年月日 1955年12月7日

取締役在任期間 累計7年

所有する当社
普通株式の数 111,270株

当事業年度の
取締役会出席 14回 中 14回
出席率 100.0%



略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1979年 4月 トリオ株式会社（現 当社）入社
2003年 6月 株式会社ケンウッド（現 当社）執行役員 常務
2004年 4月 同社 カーエレクトロニクス市販事業部長、Kenwood Electronics Europe B.V.（現 JVCKENWOOD Europe B.V.）取締役社長
2004年 6月 株式会社ケンウッド（現 当社）取締役 兼 執行役員 常務
2005年 10月 Kenwood U.S.A. Corporation（現 JVCKENWOOD USA Corporation）取締役社長
2007年 6月 株式会社ケンウッド（現 当社）執行役員 上席常務、CEO補佐（カーエレクトロニクス海外販売戦略担当）
2010年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務
2011年 10月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長、経営戦略部長 兼 グループ経営統括室担当 兼 業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
2012年 6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
2014年 5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 欧州CEO
2016年 6月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長 兼 オートモーティブ分野 最高執行責任者（COO）兼 EMEA総支配人
2018年 4月 当社 代表取締役 兼 社長執行役員 最高執行責任者（COO）（現任）

現在の地位・担当 代表取締役 兼 社長執行役員 最高執行責任者（COO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループにおけるオートモーティブ分野および海外等での業務を通じて得た当社の事業に関する豊富な経験、知識、専門的見地および人の関係等ならびにこれまでの取締役および執行役員としての企業経営経験を活かし、引き続き新経営体制の最高執行責任者（COO）として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

いま い ま さ き

4

今井正樹

Masaki Imai

重任

生年月日 1952年12月10日

取締役在任期間 1年

所有する当社
普通株式の数 47,790株当事業年度の
取締役会出席 11回 中 11回
出席率 100.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1976年 4月 トリオ株式会社（現 当社）入社
 1998年 1月 株式会社ケンウッド（現 当社）ホームオーディオ事業部 事業管理部長
 2001年 4月 同社 社長室長 兼 経営企画セクションマネージャー
 2002年 10月 同社 連結経営統括部長
 2005年 10月 同社 経営監査部長
 2010年 6月 日本ビクター株式会社（現 当社）取締役 経営企画部長 兼 ソフト・エンタテインメント事業部長
 2011年 5月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（現 当社）経営戦略部長付 兼 ソフト・エンタテインメント事業グループCOO
 2012年 7月 当社 執行役員 常務 経営企画・生産戦略部長 兼 人事労働部長
 2017年 4月 当社 専務執行役員 最高総務責任者（CAO）兼 最高戦略責任者（CSO）
 2017年 6月 当社 取締役 兼 専務執行役員 最高総務責任者（CAO）兼 最高戦略責任者（CSO）
 2018年 4月 当社 取締役 兼 副社長執行役員 最高戦略責任者（CSO）兼 最高総務責任者（CAO）兼 内部統制室長 兼 輸出管理法令監査部門責任者（現任）

現在の地位・担当 取締役 兼 副社長執行役員 最高戦略責任者（CSO）兼 最高総務責任者（CAO）兼 内部統制室長 兼 輸出管理法令監査部門責任者

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループにおけるメディアサービス分野、オートモーティブ分野、国内外拠点およびコーポレート部門等での広範な業務を通じて得た当社の事業に関する豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまでの当社の取締役および執行役員としての企業経営経験を活かし、引き続き新経営体制の最高戦略責任者（CSO）および最高総務責任者（CAO）として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

みやもとまさとし

5

宮本昌俊

Masatoshi Miyamoto

重任

生年月日 1963年3月16日

取締役在任期間 1年

所有する当社
普通株式の数 33,300株当事業年度の
取締役会出席 11回 中 11回
出席率 100.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1986年 4月 トリオ株式会社（現 当社）入社
 2002年 10月 株式会社ケンウッド（現 当社）財務・経理統括部 財経企画室長
 2004年 1月 同社 カーエレクトロニクス事業部 事業推進部長
 2007年 6月 Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 取締役社長
 2011年 6月 当社 HM*事業グループ 事業企画統括部長
 2012年 6月 当社 業務執行役員 兼 HM事業グループ 音響事業部長 兼 同事業部 AVC統括部長
 2014年 5月 当社 執行役員 常務 兼 カーエレクトロニクスセグメント長
 2015年 7月 当社 執行役員 常務 財務経理部長 兼 COO補佐（オートモーティブ直販事業強化）
 2017年 4月 当社 常務執行役員 最高財務責任者（CFO）
 2017年 6月 当社 取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO）
 2018年 4月 当社 取締役 兼 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）（現任）

※ ホーム&モバイル

現在の地位・担当 取締役 兼 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループにおけるメディアサービス分野、オートモーティブ分野、国内外拠点および財務経理部門等での広範な業務を通じて得た当社の事業に関する豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまでの当社の取締役および執行役員としての企業経営経験を活かし、引き続き新経営体制の最高財務責任者（CFO）として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

たに だ やす ゆき

6

谷田泰幸

Yasuyuki Tanida

重任

生年月日 1966年5月8日

取締役在任期間 3年

所有する当社
普通株式の数 37,100株当事業年度の
取締役会出席 14回 中 14回
出席率 100.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 1989年 4月 日本ビクター株式会社（現 当社） 入社
 2008年 4月 同社 モバイルAV事業グループ カムコーダーカテゴリ 技術部長
 2010年 10月 同社 イメージング事業部 商品設計部長
 2011年 10月 当社 HM事業グループ HM技術統括部長
 2013年 7月 当社 i-ADAS*事業化タスクフォース センシングデバイス事業統括部長 兼 イメージング事業部 技術統括部副統括部長
 2014年 5月 当社 執行役員 常務 兼 新イメージング事業開発タスクフォース 共同リーダー 兼 光学&オーディオセグメント長
 2015年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高革新責任者（CIO） 兼 COO補佐（オートモーティブ分野担当）
 2016年 7月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 最高技術責任者（CTO） 兼 技術・生産戦略統括部長
 2017年 4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 メディアサービス分野 最高執行責任者（COO） 兼 最高技術責任者（CTO） 兼 技術開発部長
 2018年 4月 当社 取締役 兼 常務執行役員 最高技術責任者（CTO）（現任）

※ innovative Advanced Driver Assistance System

現在の地位・担当 取締役 兼 常務執行役員 最高技術責任者（CTO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループにおけるメディアサービス分野およびオートモーティブ分野等での業務を通じて得た当社事業に関する豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまでの取締役および執行役員としての企業経営経験を活かし、引き続き新経営体制の最高技術責任者（CTO）として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号

のむらまさお

7

野村昌雄

Masao Nomura

新任

生年月日 1959年5月16日

取締役在任期間 一年

所有する当社
普通株式の数 3,200株当事業年度の
取締役会出席 一回 中 一回
出席率 ー%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1984年 4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社） 入社
 1998年 7月 同社子会社 ブラッセル株式会社 取締役
 2002年 4月 ITXイー・グローバルレッジ株式会社（現 イーグローバルレッジ株式会社） 代表取締役社長
 2002年 6月 テクマトリックス株式会社 非常勤取締役
 2003年 6月 株式会社エヌジーシー 非常勤取締役
 2010年 3月 株式会社ネクストジェン 非常勤取締役
 2010年 3月 双日システムズ株式会社（現 日商エレクトロニクス株式会社） 非常勤取締役
 2012年 6月 さくらインターネット株式会社 非常勤取締役
 2013年 6月 山形大学 工学部 非常勤講師
 2014年 5月 当社 入社、カーエレクトロニクスセグメント OEM事業統括部長
 2017年 4月 当社 執行役員 オートモーティブ分野 OEM事業部長 兼 同事業部 用品ビジネスユニット長
 2018年 4月 当社 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 兼 同分野 OEM事業部長 兼 EMEA総支配人（現任）

現在の地位・担当 常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 兼 同分野 OEM事業部長 兼 EMEA総支配人

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループ外の法人、団体等における業務や企業経営を通じて得た電機・情報産業分野等およびオートモーティブ分野等での業務を通じて得た当社事業に関する豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまでの当社における執行役員としての企業経営経験を活かし、当社最大の事業分野であるオートモーティブ分野責任者等として活躍することを期待して、取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 ひき た じゅん いち

8

足田純一

Junichi Hikita

重任

生年月日 1949年1月16日

社外

取締役在任期間 6年

独立

所有する当社
普通株式の数 39,600株

当事業年度の
取締役会出席 14回 中 14回
出席率 100.0%

当事業年度の指名・
報酬諮問委員会出席 11回 中 11回
出席率 100.0%



略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1971年 3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）入社
1991年 6月 同社 取締役 LSI本部長
1993年 6月 同社 常務取締役 LSI本部長
1997年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 ULSI研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 モジュール生産本部長 兼 ディスクリット生産本部長
1999年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長 兼 先端研究開発本部長 兼 LSI生産本部長 兼 管理本部長
2008年 1月 同社 相談役
2008年 6月 足田コンサルタント株式会社 設立 代表取締役社長（現任）
2012年 6月 当社 社外取締役（現任）

現在の地位・担当 取締役 兼 指名・報酬諮問委員会 委員長

重要な兼職の状況 足田コンサルタント株式会社 代表取締役社長

（次ページへつづきます。）

▶ 社外取締役候補者に関する特記事項

疋田純一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等から、経営者、技術者としての適切な助言を当社の経営に活かすこと、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことにより、引き続き当社の経営を監督する立場で活躍することを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の重任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である疋田コンサルタント株式会社と当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には、現在、仕入の取引関係があります。当連結会計年度における当社と当社との取引額は約30億円で当社の連結売上高の1%を超えており、同社の連結売上高の1%未満であります。同氏は同社の相談役の職を辞してから10年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もありません。また、当社が当社の株式を31,400株保有しておりますが、保有株式数も僅かで相互保有の関係はなく、相互に寄附、役員相互派遣の関係もありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の重任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

候補者番号

いわ た しん じ ろう

9

岩田眞二郎

Shinjiro Iwata

重任

社外

独立

生年月日 1948年6月6日

取締役在任期間 1年

所有する当社
普通株式の数 2,700株当事業年度の
取締役会出席 11回 中 11回
出席率 100.0%当事業年度の指名・
報酬諮問委員会出席 10回 中 9回
出席率 90.0%

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

1972年 4月 株式会社日立製作所 入社
 2001年 9月 Hitachi Data Systems Corporation CEO (最高経営責任者)
 2007年 10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. (現 HGST, Inc.) エグゼクティブバイスプレジデント
 2009年 4月 株式会社日立製作所 執行役常務 情報・通信グループ サービス・グローバル部門 CEO
 2011年 4月 同社 執行役専務 情報・通信システム社 社長
 2013年 4月 同社 代表執行役 執行役副社長 日立グループ CIO 兼 日立グループ CISO*1
 2013年 6月 株式会社日立物流 社外取締役
 株式会社日立国際電気 社外取締役 (指名委員、報酬委員 担当)
 株式会社ベネッセホールディングス 社外取締役
 2014年 10月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
 日立グループ CIO 兼 CTrO*2 兼 Smart transformation Project強化本部長
 2015年 6月 日立工機株式会社 取締役会長 (社外取締役)
 2016年 4月 株式会社日立製作所 アドバイザー (現任、2018年6月退任予定)
 日立オートモティブシステムズ株式会社 取締役
 2016年 6月 株式会社ベネッセホールディングス 取締役会長 (社外取締役) (現任)
 日立工機株式会社 取締役会長
 株式会社日立物流 取締役 (社外取締役) (現任)
 2017年 6月 当社 社外取締役 (現任)
 2018年 2月 株式会社不二越 取締役 (社外取締役) (現任)

※1 : CISO (Chief Information Security Officer)

※2 : CTrO (Chief Transformation Officer)

現在の地位・担当 取締役 兼 指名・報酬諮問委員会 委員

重要な兼職の状況 株式会社ベネッセホールディングス 取締役会長 (社外取締役)
 株式会社日立物流 取締役 (社外取締役)
 株式会社日立製作所 アドバイザー (2018年6月退任予定)
 株式会社不二越 取締役 (社外取締役)

(次ページへつづきます。)

▶ 社外取締役候補者に関する特記事項

岩田眞二郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の当社グループ外の上場企業等における企業経営、情報通信領域および自動車関連領域における豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等から、経営者としての適切な助言を当社の経営に活かすこと、また、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことにより、当社の経営を監督する立場で活躍することを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の重任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である株式会社日立物流と当社との間には、現在、仕入の取引関係があり、また、株式会社日立製作所と当社との間には、現在、仕入および販売の取引関係がありますが、当連結会計年度における当社と両社との取引額は当社および両社のそれぞれの連結売上高の1%未満であり、当社および両社にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏の兼職先である株式会社ベネッセホールディングスおよび株式会社不二越と当社との間には、相互に寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

同氏が過去に役職員を務めた株式会社日立国際電気および日立オートモティブシステムズ株式会社と当社との間には、現在、販売の取引関係がそれぞれありますが、当連結会計年度における当社と両社との取引額は当社および両社のそれぞれの連結売上高の1%未満であり、当社および両社にとって主要な取引に該当せず、相互に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員を務めたHitachi Data Systems CorporationおよびHitachi Global Storage Technologies, Inc. (現 HGST, Inc.) と当社との間には相互に寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者であった経験はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏の重任が承認された場合には、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

▶ 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不当な業務の執行が行われた事実、ならびに当該候補者が当該事実の発生の予防および発生後の対応として行った行為の概要

同氏が2014年6月から社外取締役を務めている株式会社ベネッセホールディングスの子会社である株式会社ベネッセコーポレーションは、個人情報の保護に関する法律違反に関し、2014年9月に経済産業省から再発防止を徹底するよう勧告を受けました。同氏は、社外取締役に就任後、法令遵守およびコンプライアンス経営の視点に立った提言を適宜行い、同社グループの内部統制の強化を要請し、再発防止のための提言を行うなど、その職責を適切に遂行しております。

(以上9名の各候補者に共通する注記)


- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 各社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

<p>わし だ あき ひこ 鷺田彰彦 Akihiko Washida</p>	重任	生年月日	1942年11月5日
	補欠 社外	監査役在任期間	約7年9か月 (2016年6月まで)
		補欠社外監査役在任期間	2年
		所有する当社普通株式の数	32,230株



略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

1992年 5月 ソニー株式会社 総合企画グループ経営企画担当副本部長
1994年 8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企画部門 経営管理部長
1996年 4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント
1998年 7月 同社 監査部 統括部長
2003年 2月 株式会社三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長
2004年 2月 同社 経営企画部長
2006年 6月 株式会社ケンウッド(現 当社) 社外監査役
2007年 12月 株式会社クレーボ 社外監査役
2008年 10月 当社 社外監査役
2016年 6月 当社 社外監査役 退任

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

(次ページへつづきます。)

▶補欠社外監査役候補者に関する特記事項

鷲田彰彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

補欠の社外監査役候補者とした理由

当社は、同氏が社外監査役に就任した場合には、同氏の当社グループ外の法人等における業務や企業経営を通じて得た豊富な経験、知識、専門的見地および人的関係等ならびにこれまで当社グループの社外監査役として監査を行った経験を活かすこと、また、当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会において経営者、経営管理分野の面を含む適切な助言や提言を行うことにより、当社の経営を監査する立場で活躍することを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

責任限定契約の概要

当社は、同氏が社外監査役に就任した場合には、同氏の間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額の内いずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏が過去に役職員を務めた株式会社三井ハイテックおよび株式会社クレーボと当社との間には、それぞれ相互に寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員を務めたソニー株式会社と当社との間には、過去から現在に及び仕入の取引関係があるものの、過去から現在に及びこれまでの各連結会計年度における同社と当社との取引額は当社および同社の各連結会計年度における連結売上高の1%未満であり、当社および同社の双方にとって主要な取引に該当せず、かつ、同氏が同社を退職してから10年以上が経過しており、現時点において同氏は同社との間に何らの関係もありません。また、当社および同社の間に、相互に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

さらに、同氏は過去においても当社の上記以外の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はありません。以上より、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏が実際に監査役に就任された場合には、当社は、同氏を社外監査役とするとともに、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

(候補者に関する注記)

- 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

(ご参考) 当社の独立性判断基準について（「JVCケンウッド コーポレートガバナンス方針」第18条）

当社は、原則として、経験、実績、専門的知見・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3) の2を基準に、当社の主要株主や主要取引先（連結売上高の1%以上の取引額がある取引先）の業務執行者であった経歴がないことを確認するなどしつうえ、社外取締役および社外監査役候補者を決定する。

※株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3) の2（2015年5月1日改正）有価証券上場規程施行規則第436条の2の規定（独立役員の確保に関する取扱い）に基づき上場内国株券の発行者が独立役員として届け出る者が、次のaからdまでのいずれかに該当している場合におけるその状況

- 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者
 - a又はbに掲げる者
 - 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - aから前cまでに掲げる者
 - 当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
 - 当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員と指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
 - 当該会社の兄弟会社の業務執行者
 - 最近において（b）、（c）又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

以上

事業報告 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では、雇用環境や所得の改善により、順調な景気拡大が見られました。欧州では、EU主要国の経済が堅調だったほか、英国の景気も底堅く推移しました。中国では、景気拡大は維持したものの、成長のペースは鈍化しました。日本では、緩やかな回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、前年同期にエンタテインメント事業において大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)	第2四半期 (2017年7月1日から 2017年9月30日まで)	第3四半期 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	第4四半期 (2018年1月1日から 2018年3月31日まで)
損益為替レート	米ドル	約111円	約111円	約113円	約108円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円	約133円
前連結会計年度 (参考)	米ドル	約108円	約102円	約109円	約114円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円	約121円

売上高

3,024億34百万円

(前連結会計年度比1.1%増)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約32億円増（1.1%増収）となる3,024億34百万円となりました。

OEM事業が用品（ディーラーオプション）の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却の影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業および前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

営業損益

66億82百万円

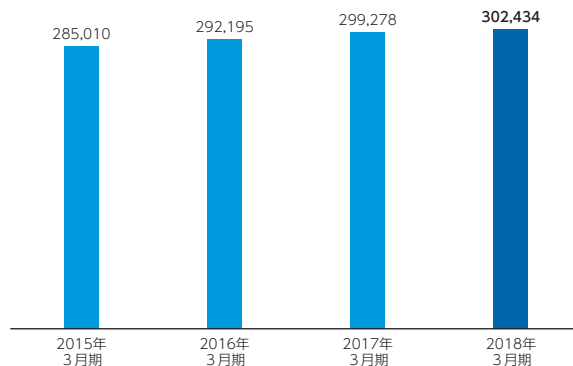
(前連結会計年度比15.6%増)

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比で約9億円増（15.6%増益）となる66億82百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は減益となりました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は減収ながら損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

売上高

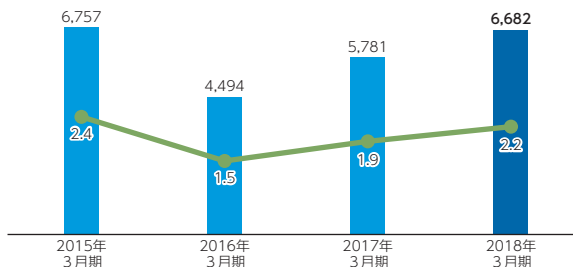
■ 売上高 (百万円)



(注) 本頁から24頁までのグラフは、2017年1月31日付で2012年3月期第3四半期から2017年3月期第2四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正した過年度決算訂正後の各連結会計年度の財産および損益の状況に基づき作成しています。

営業損益 / 売上高営業損益率

■ 営業損益 (百万円) ● 売上高営業損益率 (%)



経常損益

58億3百万円

(前連結会計年度比60.5%増)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により、前年同期比で約22億円増(60.5%増益)となる58億3百万円となりました。

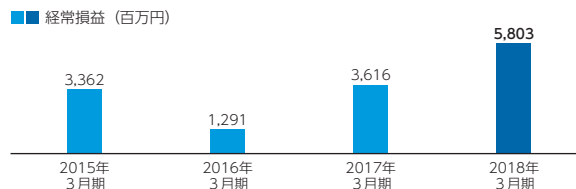
親会社株主に帰属する当期純損益

39億36百万円

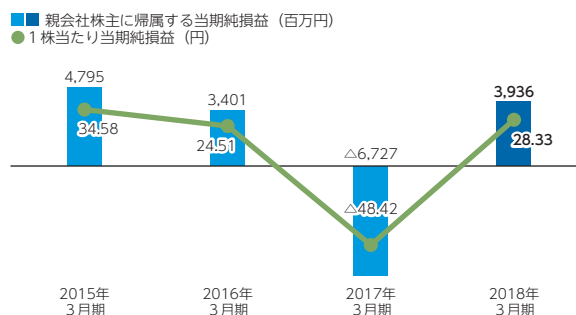
(前連結会計年度比約107億円増)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したこと、また、退職給付制度間の移行等により、特別利益の計上および繰延税金負債の取崩しが発生し、また、米国子会社における繰延税金資産・負債の取崩しや、税金費用が改善したことなどにより、前年同期比で約107億円増となる39億36百万円となり、黒字に転換しました。

経常損益

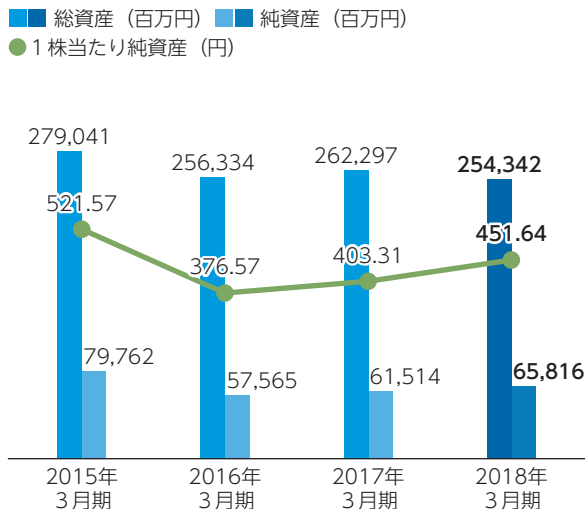


親会社株主に帰属する当期純損益 / 1株当たり当期純損益



[財務ハイライト]

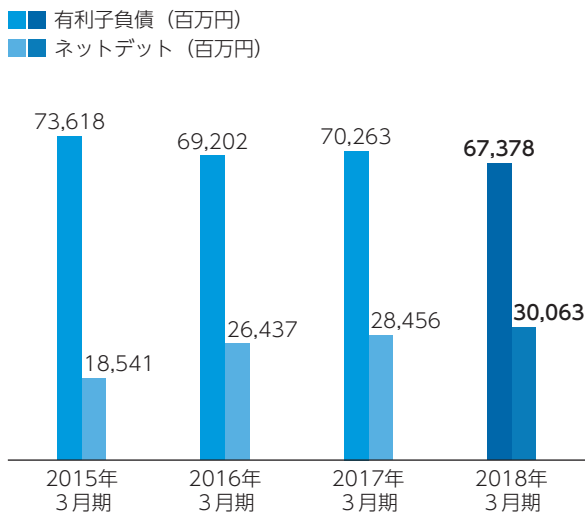
総資産／純資産／1株当たり純資産



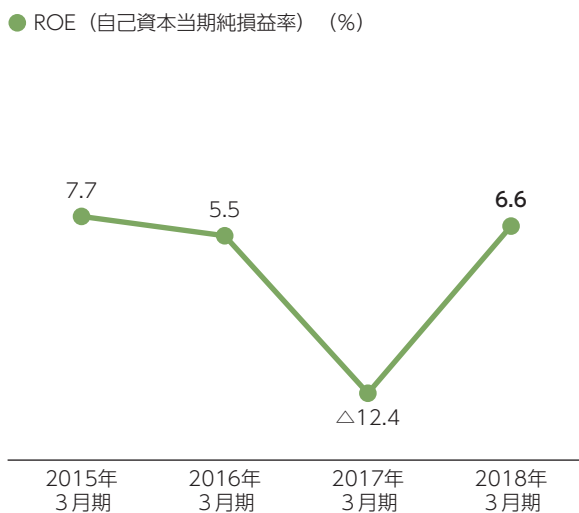
自己資本比率



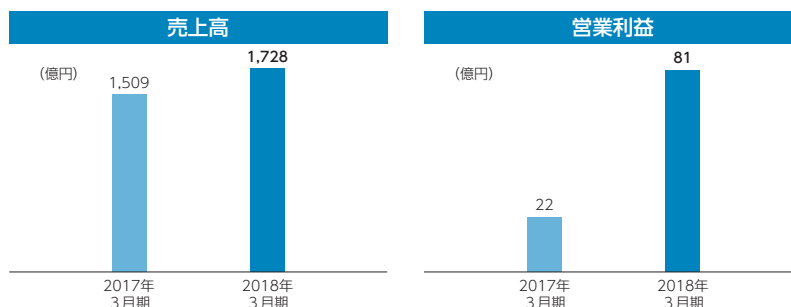
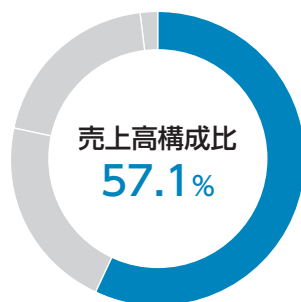
有利子負債／ネットデット



ROE (自己資本当期純損益率)



自動車分野



売上高

1,727億60百万円

(前連結会計年度比15.9%増)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）および純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

営業利益

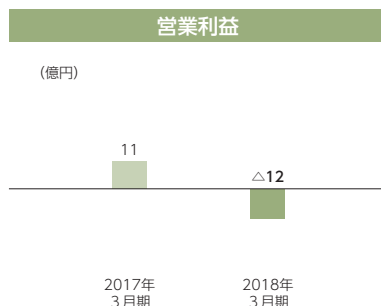
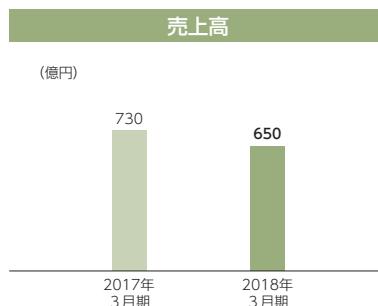
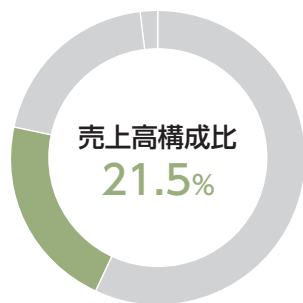
81億15百万円

(前連結会計年度比264.3%増)

市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などを受け減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

パブリックサービス分野



売上高

649億51百万円

(前連結会計年度比11.0%減)

無線システム事業は、米国無線子会社および国内は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」といいます。）を中心に展開する業務用システム事業は、前年同期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

営業利益

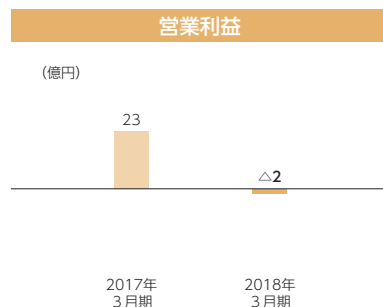
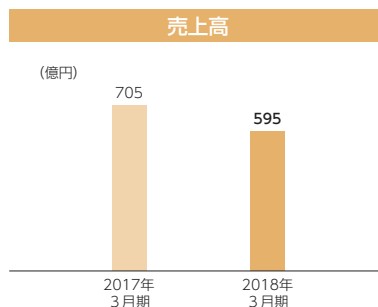
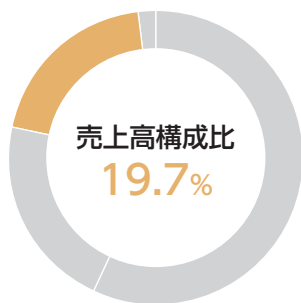
△11億58百万円

(前連結会計年度比約23億円減)

無線システム事業は、減収の影響などから、減益となりました。

業務用システム事業は、減収の影響などから、減益となりました。

メディアサービス分野



売上高

594億71百万円

(前連結会計年度比17.8%減)

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、減収となりました。

営業利益

△1億96百万円

(前連結会計年度比約25億円減)

メディア事業は、減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、下期では黒字となり損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、減収の影響から減益となりました。

(2) 会社の対処すべき課題

① 中長期的な経営戦略

当社は、2015年5月18日付で、2020年度（2021年3月期）を見据えた中長期経営計画「2020年ビジョン」を策定し、自己資本比率（ROE）を主たる経営指標とするとともに、「強み」を生かせる分野に注力する経営を推進してまいりました。2018年1月31日付で、これまでの進捗を分析・評価した結果を踏まえ、さらに取り組みを加速させることで、中長期経営計画「2020年ビジョン」の最終年度である2020年度にROE10%達成を目指してまいります。

また、当社は、2020年度に向けたビジョンとして、顧客の課題解決に貢献する「顧客価値創造企業への変革」を掲げています。このビジョン実現のため、「製品販売からソリューションの提供へ」、「販売会社から運営会社へ」、「自前主義からオープン化へ」という3つの取り組みへの注力を継続するとともに、新たに以下の取り組みを追加いたしました。

1) 知的財産を活用した「技術立脚型企業」への発展

当社は、長年にわたる事業活動により、「映像」、「音響」および「通信」の分野を中心に多くの知的財産を保有しています。これらの知的財産を最大限活用し、お客さまの課題や社会的課題の解決のため、さまざまな提案を行っていく「技術立脚型企業」を目指します。

2) ブランド価値向上

2017年3月、当社独自の頭外定位音場処理技術“EXOFIELD”（エクソフィールド）の発表とともに、Victorを「誇りと探究心」を持ち「時代をつくる」ブランドとして再定義を行い、復活させました。今後も驚きに満ちた顧客価値創造の提案を継続していきます。

3) 事業活動を通じた社会問題解決

当社は、サステナビリティを基本戦略に置き、当社事業とSDGs*の達成課題とを結びつけ、事業活動を通じて社会問題の解決に取り組むとともに、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続的な企業価値向上を目指します。

※ 2015年9月の国連総会において全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略。

中長期経営計画「2020年ビジョン」の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.jvckenwood.com>）をご覧ください。

②オートモーティブ分野の成長戦略

自動運転化、コネクテッド化に伴う車載光学デバイスの需要拡大を見込み 車載光学関連事業強化とともに、顧客基盤拡大へ投資を行います。

オートモーティブ分野は、当社が長年培った「映像」、「音響」および「通信」の技術に加え、開発プロセスで獲得した技術・ノウハウや顧客接点を生かし、今後の自動車のEV^{*1}化や自動運転化、コネクテッド化に伴い需要拡大が見込まれるドライブレコーダーや車載カメラなどの車載光学関連事業を強化してまいります。同時に、現在安定的に収益を生み出している当社子会社であるイタリアの車載用部品事業会社 ASK Industries S.p.A. (以下「ASK」といいます。) および香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売会社であるJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited (以下「JKHL」といいます。) により、北米・中国市場などにおける事業拡大や顧客基盤の強化を図ります。これらを実現するため、積極的に投資を行うことにより、オートモーティブ分野全体の成長を目指します。

1) 車載ビジネスの拡大

・車載光学関連事業

自社が保有する映像技術を活用し、ドライブレコーダーのトップシェアを維持し、車載カメラ領域で業界1位を目指します。

・次世代車空間への提案

音響・映像の強みを活かし、Human Machine Interface 関連領域の拡大を目指します。

2) OEM事業顧客基盤拡大

・ASK

2018年度以降米国市場エリアを拡大し、さらなる成長を目指します。

・中国戦略

JKHLおよび中国生産拠点を活用した地産地消ビジネスの拡大をはかり、車載カメラ、電子ミラー、プレミアムサウンドを主とした中国事業の拡大を目指します。



高解像度 WQHD^{*2} の高画質録画対応ドライブレコーダー



電子ミラー

※1 : Electric Vehicle (電気自動車)

※2 : Wide Quad-HD (2560×1440画素)

③パブリックサービス分野の成長戦略

無線システム事業のトータルシステムソリューションへの転換および 保有技術を活用したヘルスケア事業の新たな領域に挑戦します。

無線システム事業は、セーフティ領域において、無線端末の販売中心の事業運営から業務用無線インフラのブロードバンド化を見越したIP^{*1}無線ソリューション事業へ転換するための投資を強化してまいります。

当社は、2017年3月に業務用LTE^{*2}スマートフォンシステムにおいて業界を牽引する米国のSonim Technologies Inc. と資本業務提携を締結し、無線システムのIP化、ソリューション化へ必要な技術要素を獲得いたしました。さらに、2018年1月にはDMR^{*3}に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアのRadio Activity S.r.l. を連結子会社化することで、成長するDMR市場への対応を強化しました。今後も事業拡大へ必要な技術と顧客基盤の獲得のため、M&Aや他社とのパートナーシップなど積極的に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業は、医用モニター単体販売から医用映像・情報ソリューション領域への事業拡大を目指し、ドイツのRein Medical GmbHとの協業によるOR^{*4}映像システムソリューション市場への参入および事業化を推進してまいります。また、Blu-rayディスク製造で培った微細加工技術を活用した、がんなどの早期発見が可能となる血液診断ソリューションおよび映像技術を活用した社会性発達評価の早期実施に有用なソリューションなど、外部の研究機関やパートナー企業との共同開発により新たな領域への挑戦を推進しております。今後は、M&Aを含む継続的な投資を行い、事業化を推進するとともに、事業を通じた社会問題解決へ取り組んでまいります。

JKPIは、2016年4月に当社から会社分割により事業を承継し、販売からシステム提案、設計・施工、保守・管理までワンストップで提供できる事業体制を構築しました。現在は、組織と人材の最適化により、顧客価値創造へとつながる提案力・技術力・エンジニアリング力強化を推進しています。また、ヘルスケア事業部におけるOR映像システムソリューション市場進出に関しても、JKPIが保有する顧客基盤およびサービス体制を共有し、当社グループをあげた新たなソリューション市場の開拓も取り組んでまいります。

※1：Internet Protocol、※2：Long Term Evolution（携帯電話用の通信回線規格の一つ）、※3：Digital Mobile Radio（デジタル無線の国際規格の一つ）、※4：Operating Room（手術室）



トータルシステムソリューションへの転換



Rein Medical社のOR映像ソリューション

④メディアサービス分野の成長戦略

保有技術・資産（ブランド）の活用により、新たな市場創造およびソリューション化の推進を強化します。

メディアサービス分野において、B to C領域では、2017年3月には個人の音響特性の測定に基づく音場処理を行うことで、ヘッドホン再生でリスニングルームのスピーカー音場と定位を再現する“EXOFIELD”（エクソフィールド）を新生Victor（ビクター）ブランド復活の第一弾商品として発売いたしました。

B to B領域では、新概念“CONNECTED CAM”の投入による業務用ビデオカメラのIP伝送ソリューションの提供や、8K/4K*1やHDR*2、VR*3/AR*4などの技術トレンドにおいて、他社にない映像ソリューションを創出してまいります。プロジェクターでは、圧倒的な高画質を誇る製品をベースにお客様が保有する機器と連携するシステムを提供し、シミュレーターをはじめとする顧客ニーズへの対応の強化を継続いたします。また、クリエイションでは、拡大するスポーツ関連市場に対しても、映像技術を中心にユニークなサービスやシステムの提供を拡充してまいります。

映像デバイス領域では、高解像度プロジェクター用に自社開発した高性能LCOS*5素子の技術を光通信スイッチ用として外販し、通信素子事業として拡大してまいります。

エンタテインメント事業は、音源ビジネスの強化に加え、映画やゲームなどのコンテンツの拡充およびマネジメント、ライブ・イベント、マーチャンダイジングなどの周辺事業の拡大を図り、総合エンタテインメント事業への転換をさらに進めてまいります。

※1：8K（7680×4320画素）、4K（3840×2160画素）、※2：High Dynamic Range（ハイ・ダイナミック・レンジ）、※3：Virtual Reality（仮想現実）、※4：Augmented Reality（拡張現実）、※5：Liquid Crystal on Silicon

新市場創出 “EXOFIELD”

業界初、全ての音響特性を測定、解析し、一人一人に最適化された感動の音場を提供する技術“EXOFIELD”を採用した“WiZMUSIC”を発売。Victorブランド復活の第一弾。

事業のソリューション化・他分野展開

商品単品からシステム・サービスの提供へ。保有技術の強みを活かした他分野展開へ。



頭外定位音場技術
“EXOFIELD”



IPへの接続性が進化した
“CONNECTED CAM”



ドックブル型IP伝送中継器
[ProHD Dockable Bridge]

【ご参考】トピックス 当社グループのサステナビリティについての考え方



私たちは、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」の下、企業が持続的な発展を遂げるためには、あらゆるステークホルダー（関係者）の皆さまのご期待に応えるべく、社会から信頼され社会に貢献し続けることが重要と考えております。

私たちは、事業活動を通じたサステナビリティ活動の推進を重視しており、さまざまな社会的課題を解決する商品やサービスを生み出し続けると同時に、お客さまだけでなく、当社に関わる全てのステークホルダーと深く信頼関係を築きあげながら、事業を通じた社会的課題の解決に貢献することで、持続可能（サステナブル）な成長と企業価値の向上を常に図り、持続可能（サステナブル）な社会の発展に貢献してまいります。

1) 事業戦略とサステナビリティの両輪での経営戦略

SDGs^{*1}における目標17項目より、当社事業との関連から優先8項目、関連5項目を抽出し、Society5.0^{*2}を通じた達成を目指します。

- ※1：2015年9月の国連総会において全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略。
- ※2：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。



2) 事業活動を通じた社会課題解決への取り組み

私たちは、サステナビリティを基本戦略に置き、当社事業とSDGsの達成課題とを結びつけ、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、社会のニーズを先取りしたイノベーションによる持続可能(サステナブル)な企業価値向上を目指します。



3) サステナビリティへの取り組み方針

- ・ トップマネジメントが取り組みを推進
- ・ 中長期経営計画「2020年ビジョン」と整合をとった目標とKPI*を設定
- ・ 全ての事業活動と結び付けることにより、全てのグループ従業員の参画を促進
- ・ Society5.0への貢献を通じてSDGsを達成
- ・ ステークホルダーに対し取り組みを当社ウェブサイト等で積極的に分かりやすく開示
- ・ 2018年4月1日付で全社推進部門としてサステナビリティ推進室を設置

※ Key Performance Indicator

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約83億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

① 株式会社 JVCケンウッド・ケネックスとの吸収合併について

当社は、2016年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社 JVCケンウッド・ケネックスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、2017年4月1日付で同社を吸収合併しました。

② 株式会社 JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスの吸収合併について

当社は、2016年12月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で当社の完全子会社である株式会社 JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結し、2017年4月1日付で同社を吸収合併しました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、車載機器事業会社であるShinwa International Holdings Limitedの発行済株式数の76%を保有していましたが、Oasis Island Holdings LimitedおよびTotal Riches Limitedとの間で株式譲渡契約を締結し、2017年11月20日付で発行済株式数の24%を譲り受け、Shinwa International Holdings Limitedは当社の完全子会社となりました。

(注) Shinwa International Holdings Limited は、2018年4月9日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited に変更いたしました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況

区 分	第7期 (2015年3月期)	第8期 (2016年3月期)	第9期 (2017年3月期)	第10期 (2018年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	285,010	292,195	299,278	302,434
営業損益 (百万円)	6,570	4,221	5,781	6,682
経常損益 (百万円)	3,176	1,018	3,616	5,803
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	4,654	3,194	△6,727	3,936
1株当たり当期純損益 (円)	33.56	23.02	△48.42	28.33
総資産 (百万円)	278,669	255,859	262,297	254,342
純資産 (百万円)	79,221	56,818	61,514	65,816
1株当たり純資産 (円)	517.67	371.19	403.31	451.64

(注) 1. 第8期(2016年3月期)から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としています。第7期(2015年3月期)以前については、当期純損益を記載しております。

2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出してしております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算してしております。

なお、当社は、2017年3月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、2016年3月期の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、当該過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき2017年3月期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値(連結)および、金融商品取引法に基づき作成した2016年3月期以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区 分	第7期 (2015年3月期)	第8期 (2016年3月期)
売上高 (百万円)	285,010	292,195
営業損益 (百万円)	6,757	4,494
経常損益 (百万円)	3,362	1,291
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	4,795	3,401
1株当たり当期純損益 (円)	34.58	24.51
総資産 (百万円)	279,041	256,334
純資産 (百万円)	79,762	57,565
1株当たり純資産 (円)	521.57	376.57

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第7期 (2015年3月期)	第8期 (2016年3月期)	第9期 (2017年3月期)	第10期 (2018年3月期) (当事業年度)
売上高 (百万円)	175,667	169,191	160,049	170,283
営業損益 (百万円)	287	△3,076	△5,316	586
経常損益 (百万円)	4,642	1,590	△5,026	3,932
当期純損益 (百万円)	4,579	1,767	△12,422	8,806
1株当たり当期純損益 (円)	33.03	12.74	△89.40	63.38
総資産 (百万円)	220,023	222,411	205,680	206,434
純資産 (百万円)	74,154	74,151	63,792	71,136
1株当たり純資産 (円)	534.79	533.65	459.11	511.98

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

なお、当社は、2017年3月期に金融商品取引法に基づき過年度にわたり有価証券報告書の一部訂正を行っておりますが、2016年3月期の事業報告ならびに連結計算書類および計算書類におきましては、当該過年度決算訂正の累積的影響額を会社法に基づき2017年3月期の連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書で対応しております。上記有価証券報告書の訂正報告書に記載している訂正後の数値および、金融商品取引法に基づき作成した2016年3月期以前の財産および損益の状況は以下のとおりです。

区 分	第7期 (2015年3月期)	第8期 (2016年3月期)
売上高 (百万円)	175,667	169,191
営業損益 (百万円)	474	△2,803
経常損益 (百万円)	4,829	1,864
当期純損益 (百万円)	4,721	1,974
1株当たり当期純損益 (円)	34.05	14.23
総資産 (百万円)	220,395	222,886
純資産 (百万円)	74,695	74,898
1株当たり純資産 (円)	538.69	539.03

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	5,595 百万円	100.0%	音楽、映像ソフト等の企画・制作・販売
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	1,207 百万円	100.0%	記録済ディスクの開発・製造・販売
株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	300 百万円	100.0%	音響・映像・通信関連業務用機器の開発・製造・販売・工事・保守等
JVCKENWOOD USA Corporation	94,600 千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
JVCKENWOOD Europe B.V.	13,084 千ユーロ	100.0%	卸売（オランダ他）
PT. JVC Electronics Indonesia	22,400 千米ドル	100.0%	カーエレクトロニクス関連機器の製造販売
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	114,435 千人民元	100.0%	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器の製造販売
Shinwa International Holdings Limited	29,090 千米ドル	100.0%	車載用AVメカニズム・塗装プラスチック部品の製造販売等
ASK Industries S.p.A.	13,000 千ユーロ	100.0%	カーエレクトロニクス関連製品の開発・製造・販売
EF Johnson Technologies, Inc.	0 千米ドル	100.0%	業務用無線システムの開発・製造・販売

(注) Shinwa International Holdings Limited は、2018年4月9日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited に変更いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

事業区分	事業内容
オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器および光ピックアップ等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器および医用画像表示用ディスプレイ等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラおよびホームオーディオ等の製造・販売、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売ならびにCD・DVD（パッケージソフト）の製造等
その他	サービスパーツ他

(12) 主要な営業所および工場 (2018年3月31日現在)**① 当社本店**

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市

③ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
久里浜事業所	神奈川県横須賀市
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市
株式会社JVCケンウッド長野	長野県伊那市
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市
株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市

④ 国内営業・その他拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド (当社)	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡他主要都市
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区
株式会社JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市
株式会社JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区
株式会社JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市
株式会社JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市
株式会社JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区
株式会社JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
Zetron, Inc.	アメリカ
EF Johnson Technologies, Inc.	アメリカ
ASK Industries S.p.A.	イタリア
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ
PT. JVC Electronics Indonesia	インドネシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	中国
Shinwa Industries (China) Limited	中国

⑥ 海外営業拠点

名 称	所 在 地
JVCKENWOOD USA Corporation	アメリカ
JVCKENWOOD Europe B.V.	オランダ
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd.	中国

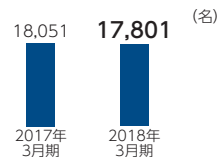
(13) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
17,801名	250名減

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

従業員数の推移



② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,055名	68名増	48.0歳	22.6年

(注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。

(14) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社りそな銀行	8,478
株式会社横浜銀行	7,326
株式会社新生銀行	6,301
株式会社あおぞら銀行	6,280
株式会社三井住友銀行	5,944
三井住友信託銀行株式会社	4,182
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,182
株式会社静岡銀行	1,709
NECキャピタルソリューション株式会社	1,456
昭和リース株式会社	1,327

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

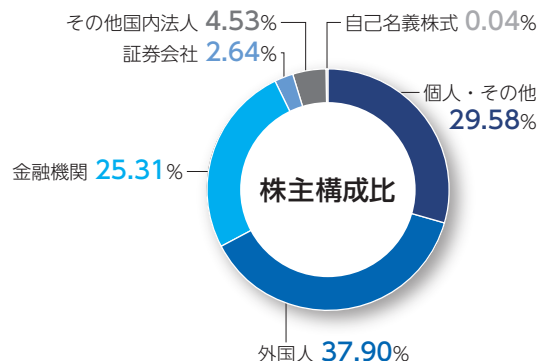
該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 400,000,000株

(2) 発行済株式の総数 139,000,201株
(うち自己株式 55,050株)

(3) 株主数 47,462名



(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	6,975,800	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,490,100	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,091,800	3.66
株式会社デンソー	4,171,000	3.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,397,740	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,799,100	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,798,700	2.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,616,981	1.88
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	2,575,200	1.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,475,100	1.78

(注) 持株比率は、自己株式 (55,050株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (2018年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
阿部 康行	取締役	取締役会議長 兼 指名・報酬諮問委員会 委員 株式会社SUBARU 社外監査役 住友商事株式会社 顧問 株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ 顧問
辻 孝夫	代表取締役	社長執行役員 最高経営責任者 (CEO ^{*1}) 兼 輸出管理最高責任者
江口 祥一郎	代表取締役	副社長執行役員 オートモーティブ分野 最高執行責任者 (COO ^{*2}) 兼 EMEA ^{*3} 総支配人
相神 一裕	代表取締役	副社長執行役員 パブリックサービス分野 最高執行責任者 (COO)
今井 正樹	取締役	専務執行役員 最高総務責任者 (CAO ^{*4}) 兼 最高戦略責任者 (CSO ^{*5}) 兼 内部統制室長 兼 輸出管理法監査部門責任者
谷田 泰幸	取締役	常務執行役員 メディアサービス分野 最高執行責任者 (COO) 兼 最高技術責任者 (CTO ^{*6})
宮本 昌俊	取締役	常務執行役員 最高財務責任者 (CFO ^{*7})
疋田 純一	取締役	指名・報酬諮問委員会 委員長 疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長
岩田 眞二郎	取締役	指名・報酬諮問委員会 委員 株式会社ベネッセホールディングス 取締役会長 (社外取締役) 株式会社日立物流 取締役 (社外取締役) 株式会社日立製作所 アドバイザー 株式会社不二越 取締役 (社外取締役)
氏名	地位	重要な兼職の状況等
坂本 隆義	常勤監査役	—
藤田 聡	常勤監査役	—
浅井 彰二郎	監査役	株式会社リガク 特別顧問 国立研究開発法人科学技術振興機構 ACCEL領域運営アドバイザー、未来社会創造事業統括会議委員
大山 永昭	監査役	国立大学法人東京工業大学 教授 地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会 委員長 公益財団法人JKA 機械振興補助事業審査・評価委員会 委員長 特許庁 情報システムに関する技術検証委員会 委員長

※ 1 : Chief Executive Officer、※ 2 : Chief Operating Officer、※ 3 : Europe, Middle East and Africa、※ 4 : Chief Administration Officer、※ 5 : Chief Strategy Officer、※ 6 : Chief Technology Officer、※ 7 : Chief Financial Officer

- (注) 1. 取締役 阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役 浅井彰二郎氏および大山永昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり、また、監査役 藤田聡氏は、過去約10年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役 阿部康行氏、疋田純一氏および岩田眞二郎氏ならびに監査役 浅井彰二郎氏および大山永昭氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
(2018年2月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
今井正樹	取締役	専務執行役員 最高総務責任者 (CAO) 兼 最高戦略責任者 (CSO) 兼 内部統制室長 兼 輸出管理法令監査部門責任者

6. 当事業年度末日後における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
(2018年4月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
辻孝夫	代表取締役	会長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 兼 輸出管理最高責任者
江口祥一郎	代表取締役	社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
相神一裕	代表取締役	副社長執行役員 CEO補佐 (ヘルスケア事業担当)
今井正樹	取締役	副社長執行役員 最高戦略責任者 (CSO) 兼 最高総務責任者 (CAO) 兼 内部統制室長 兼 輸出管理法令監査部門責任者
宮本昌俊	取締役	専務執行役員 最高財務責任者 (CFO)
谷田泰幸	取締役	常務執行役員 最高技術責任者 (CTO)

7. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、2018年4月1日現在、上記取締役のうち、辻孝夫、江口祥一郎、相神一裕、今井正樹、宮本昌俊および谷田泰幸のほか以下8名の合計14名であります。

氏名	地位および担当等
栗原直一	常務執行役員 米州総支配人
野村昌雄	常務執行役員 オートモーティブ分野責任者 兼 同分野 OEM事業部長 兼 EMEA総支配人
新井卓也	常務執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長
鈴木昭	執行役員 パブリックサービス分野責任者
高田伸一	執行役員 APAC ^{※1} 総支配人
寺田明彦	執行役員 中国総代表 兼 Shinwa International Holdings Limited ^{※2} 董事長 兼 JVCKENWOOD Hong Kong Ltd. 取締役会長 兼 JVCKENWOOD (China) Investment Co., Ltd. 董事長
林和喜	執行役員 メディアサービス分野責任者 兼 同分野 メディア事業部長
園田剛男	執行役員 オートモーティブ分野 技術本部長

※1 : Asia-Pacific

※2 : Shinwa International Holdings Limited は、2018年4月9日付で商号をJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited に変更いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	12	238
(うち社外取締役)	(4)	(48)
監査役	4	61
(うち社外監査役)	(2)	(18)
合 計	16	300

- (注) 1. 上記には2017年6月23日開催の当社第9回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。当社は、役員報酬内規に従い、取締役の報酬額および使用人である執行役員報酬額をそれぞれ区分して支給しております。使用人分給与の支給を受けた使用人兼務取締役は4名で、当社が支給した使用人分給与の合計額は62百万円となっております。
3. 2009年6月24日開催の当社第1回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内(うち社外取締役分4百万円以内)に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等 (2018年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容	関 係
社外取締役	阿 部 康 行	株式会社SUBARU	社外監査役	当社との間に重要な 取引関係はありません。
		住友商事株式会社	顧問	
		株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ	顧問	
	疋 田 純 一	疋田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	
	岩 田 眞 二 郎	株式会社ベネッセホールディングス	取締役会長 (社外取締役)	
		株式会社日立物流	取締役 (社外取締役)	
株式会社日立製作所		アドバイザー		
社外監査役	浅 井 彰 二 郎	株式会社リガク	特別顧問	
		国立研究開発法人科学技術振興機構	ACCEL領域運営 アドバイザー	
			未来社会創造事業統括 会議委員	
	大 山 永 昭	国立大学法人東京工業大学	教授	
		地方公共団体情報システム機構	経営審議委員会 委員長	
		公益財団法人JKA	機械振興補助事業審査 ・評価委員会 委員長	
	特許庁	情報システムに関する 技術検証委員会 委員長		

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	阿部 康行	当事業年度の取締役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 経営者および海外等での電機・機械・情報産業分野等における豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
	足田 純一	当事業年度の取締役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員長を務めました。
	岩田 眞二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 11回（出席率 100.0%） 技術者および経営者としての情報通信領域・自動車関連領域等における豊富な経験・知識や専門的見地からの適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。 また、指名・報酬諮問委員会委員を務めました。
社外監査役	浅井 彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 当事業年度の監査役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	大山 永昭	当事業年度の取締役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 当事業年度の監査役会への出席回数 14回（出席率 100.0%） 学者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は14回、監査役会は14回開催されております。

2. 取締役 岩田眞二郎氏は、2017年6月23日開催の第9回定時株主総会終結の時より取締役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会11回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

(社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要)

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	267百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	297百万円

- (注) 1. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、当社および国内連結子会社のIFRS（国際財務報告基準）任意適用に係る監査の報酬等が含まれています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 「1.企業集団の現況に関する事項（10）重要な親会社および子会社の状況②重要な子会社の状況」に記載の子会社のうち、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアおよび株式会社JVCケンウッド・公共産業システム以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、監査役会は、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

以上

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト<http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/>に記載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	155,182
現金及び預金	37,316
受取手形及び売掛金	59,789
商品及び製品	28,664
仕掛品	5,018
原材料及び貯蔵品	12,914
繰延税金資産	3,638
その他	9,016
貸倒引当金	△1,175
固定資産	99,159
有形固定資産	50,216
建物及び構築物	12,582
機械装置及び運搬具	8,592
工具、器具及び備品	6,744
土地	21,041
建設仮勘定	1,255
無形固定資産	17,757
のれん	4,483
ソフトウェア	10,844
その他	2,429
投資その他の資産	31,185
投資有価証券	8,808
退職給付に係る資産	16,555
繰延税金資産	3,105
その他	3,207
貸倒引当金	△491
資産合計	254,342

科目	金額
負債の部	
流動負債	110,321
支払手形及び買掛金	36,212
短期借入金	4,429
一年内返済予定の長期借入金	24,561
未払金	10,943
未払費用	19,448
未払法人税等	1,631
製品保証引当金	1,315
返品調整引当金	1,431
受注損失引当金	678
その他	9,668
固定負債	78,205
長期借入金	38,388
再評価に係る繰延税金負債	1,461
繰延税金負債	8,127
退職給付に係る負債	26,676
その他	3,550
負債合計	188,526
純資産の部	
株主資本	77,600
資本金	10,000
資本剰余金	38,285
利益剰余金	29,353
自己株式	△38
その他の包括利益累計額	△14,848
その他有価証券評価差額金	1,305
繰延ヘッジ損益	△588
土地再評価差額金	3,316
為替換算調整勘定	△16,203
退職給付に係る調整累計額	△2,678
非支配株主持分	3,063
純資産合計	65,816
負債及び純資産合計	254,342

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表ならびに計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト <http://www.jvckenwood.com/ir/stock/stockholder/> に記載しております。

連結損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		302,434
売上原価		220,637
売上総利益		81,797
販売費及び一般管理費		75,114
営業利益		6,682
営業外収益		
受取利息	163	
受取配当金	84	
持分法による投資利益	148	
投資事業組合運用益	197	
その他	710	1,305
営業外費用		
支払利息	913	
借入手数料	348	
為替差損	310	
その他	611	2,184
経常利益		5,803
特別利益		
固定資産売却益	1,024	
投資有価証券売却益	749	
退職給付制度改定益	1,143	
その他	225	3,144
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	122	
減損損失	1,057	
事業構造改革費用	14	
雇用構造改革費用	235	
その他	7	1,444
税金等調整前当期純利益		7,503
法人税、住民税及び事業税	2,379	
法人税等調整額	400	2,779
当期純利益		4,723
非支配株主に帰属する当期純利益		787
親会社株主に帰属する当期純利益		3,936

計算書類

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	56,458
現金及び預金	10,593
受取手形	478
売掛金	23,596
商品及び製品	9,079
仕掛品	1,604
原材料及び貯蔵品	1,783
前渡金	138
前払費用	689
短期貸付金	5,042
未収入金	3,406
繰延税金資産	1,158
その他	728
貸倒引当金	△1,840
固定資産	149,976
有形固定資産	27,579
建物	6,345
構築物	138
機械及び装置	573
車両運搬具	83
工具、器具及び備品	2,087
土地	17,529
建設仮勘定	820
無形固定資産	9,530
ソフトウェア	9,438
その他	92
投資その他の資産	112,865
投資有価証券	6,872
関係会社株式	93,035
出資金	1
関係会社出資金	4,049
長期貸付金	81
関係会社長期貸付金	565
破産更生債権等	49
長期前払費用	555
前払年金費用	7,344
その他	440
貸倒引当金	△129
資産合計	206,434

科目	金額
負債の部	
流動負債	83,477
支払手形	644
買掛金	17,377
短期借入金	23,963
一年内返済予定の長期借入金	23,798
リース債務	40
未払金	8,605
未払費用	5,019
未払法人税等	374
前受金	1,204
預り金	682
製品保証引当金	227
受注損失引当金	678
その他	860
固定負債	51,820
長期借入金	37,059
リース債務	60
再評価に係る繰延税金負債	1,461
繰延税金負債	3,228
退職給付引当金	7,903
関係会社事業損失引当金	1,361
資産除去債務	536
その他	209
負債合計	135,297
純資産の部	
株主資本	67,388
資本金	10,000
資本剰余金	48,494
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	38,494
利益剰余金	8,932
その他利益剰余金	8,932
繰越利益剰余金	8,932
自己株式	△38
評価・換算差額等	3,748
その他有価証券評価差額金	1,032
繰延ヘッジ損益	△600
土地再評価差額金	3,316
純資産合計	71,136
負債及び純資産合計	206,434

損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		170,283
売上原価		146,442
売上総利益		23,840
販売費及び一般管理費		23,253
営業利益		586
営業外収益		
受取利息	175	
受取配当金	5,248	
貸倒引当金戻入額	87	
関係会社事業損失引当金戻入額	20	
その他	804	6,336
営業外費用		
支払利息	1,027	
借入手数料	293	
為替差損	241	
貸倒引当金繰入額	940	
関係会社事業損失引当金繰入額	125	
その他	362	2,990
経常利益		3,932
特別利益		
固定資産売却益	836	
投資有価証券売却益	749	
現物減資に伴う交換利益	32	
抱合せ株式消滅差益	118	
退職給付制度改定益	1,143	
その他	24	2,905
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	12	
減損損失	29	
抱合せ株式消滅差損	11	
その他	8	67
税引前当期純利益		6,770
法人税、住民税及び事業税	△20	
法人税等調整額	△2,014	△2,035
当期純利益		8,806

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下平貴史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 JVCケンウッドの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 JVCケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2018年5月14日

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井 泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下平 貴史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社 JVCケンウッドの2017年4月1日から2018年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じてその本社、主要事業所等を訪問し、子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月14日

株式会社JVCケンウッド 監査役会
監査役（常 勤）坂本隆義 ㊟
監査役（常 勤）藤田 聡 ㊟
監査役（社外監査役）浅井彰二郎 ㊟
監査役（社外監査役）大山永昭 ㊟

以 上

株主関連メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.com) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業コミュニケーション部 広報・IRグループ 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.com

株主総会会場ご案内

場所

東京都港区港南二丁目15番4号

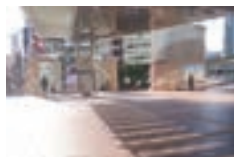
品川インターシティホール



アクセス

- JR「品川駅」より
徒歩約10分
- 京浜急行「品川駅」より
徒歩約12分

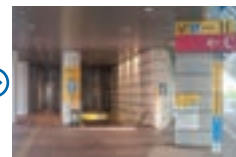
港南口（東口）に出られましたら、1階（地上）に降りずに、右手前方に進みスカイウェイ（歩行者専用通路）をご利用ください。



① JR品川駅港南口（東口）



② スカイウェイ



③ 品川インターシティホール入口への階段

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。